

豪雨備え 止水板広がる

商店街や保育園にも 自治体が助成制度

全国で豪雨被害が相次ぐ中、建物への雨水流入を防ぐ止水板の活用が都内で広がっている。自治体も購入費の助成制度をつくるなどして、浸水対策を後押ししている。

(赤沢由梨佳)

「滝のような水が階段を(53)は、昨秋の大雨を振り返り、

浸水した」。品川区の戸越銀座商店街の地下1階で飲食店を営む若王子資和さん



▲店舗前に設置される止水板(4日、品川区の戸越銀座商店街で)＝野口哲司撮影

び、大田区で88.5ミリといずれも観測史上最大を記録した。品川区内は立会川の水があふれ、内水氾濫も起きて1209軒が床上・床下浸水した。若王子さんの店も40センチほど浸水し、厨房の食洗機や冷蔵庫が水につかった。200万円以上の損害を被り、今年6月まで営業できなくなった。

昨秋の大雨後、同商店街連合会は浸水対策として止水板の設置を各店に勧めてきた。10月までに必要数をまとめて調達する予定だ。

止水板 大雨や洪水時に建物や地下施設へ水が流れ込むのを防ぐために設置する板状の設備。支柱の取り付け工事が必要なタイプや、壁などに直接貼り付けるタイプがあり、幅や高さによって費用は異なる。都の資料によると、設置工事を含む費用の目安は住宅用が20万～40万円(集合住宅40万～80万円)、店舗・事業所用が80万～150万円。幅数十センチで、工事不要な置くだけのタイプもあり、価格は一つで1万円前後、数万円。

連合会広報担当の亀井哲郎さん(62)は「止水板の活用について迷ったり、とまどったりしている人も多いと思うが、後悔しないように備えないといけない」と話す。

同じ品川区内の「旗の台2丁目」の町会では今年1月、高齢者向けの催しなどを行う町会会館の入り口や勝手口など計5か所に使う止水板を購入した。アルミ製の着脱可能なタイプで、水位50センチまで防げる。計約140万円かかったが、品川区の助成制度により100万円の補助を受けた。

会長の神山博章さん(75)は「近隣住民も購入を検討してほしい」と呼びかける。8月に同じ止水板を用意した近くの保育園の長島奏子園長(47)は「一定の備えができてひとまず安心」と話した。

品川区では止水板の購入

・設置費について、個人なら8割(上限100万円)、法人なら6割(同150万円)を補助している。申請数は2024年度までは数件しかなかったが、昨年度は45件、今年度は既に84件(9月1日時点)に上る。昨秋の大雨で848軒が床上・床下浸水した大田区は、昨年12月に止水板の助成を始め、これまでに100件超の申請があった。区建築調整課は「区民一人一人の意識の高まりに促されていきたい」とする。

浸水対策用品 需要高まる

止水板のほか、同種の機能を持った防災商品への需要も高まっている。

止水板を販売している「リブライト」(名古屋市中区)は、今年初の首都圏向けの売り上げが昨年比で約2倍に増えたという。執行役員の河路高志さん(55)は「商業施設やオフィスなどのまとまった注文が多い」と話す。

防災用品を手がける「ワン・ステップ」(宮崎市)が9月に発売した「エアブロック」(税抜き5万円)は、水の流入を防ぎたい壁の間などに置き、付属の手動ポンプで空気を入れて膨ら

品川、大田の2区以外にも、世田谷と江戸川、中野、練馬の4区が今年度に助成制度を新設した。都によると、都内では7月末現在、20区市に助成制度がある。都も昨年12月から、止水板購入に助成金を出す自治体への補助を始めている。

ただ、住民や法人の負担は一定程度残るため、制度の利用が低調な自治体もある。荒川区の担当者は「ホームページや回覧板で周知していきたい」と話した。

水を吸収して短時間に膨らむ袋も販売されている。日水化学工業(広島市)の「アクアブロック」は、吸水性ポリマーを使った麻袋で、担当者は「水に漬ける」と3分で400センチから20センチの重さになる。持ち運びしやすい「便利」として

無効となり、本来その公職